

経済学者の恩返し

〜島々への提言〜

叶 芳和

ウクライナ戦争に「正義はない。西国とも言い分はあるだろうが、一刻も早く終わらせるべきだ。」

この戦争は「異状」な様相を呈している。誰が戦争しているのか。ウクライナはロシアとまともに戦争できる国ではなさそう。表はウクライナに対する支援の実態である。1月15日までの約一年間で1569億円(20兆円)の支援があった。大変な規模だ。幾つか読み取ると。

①支援総額はウクライナのGDPに匹敵している。
②ウクライナは国家予算の2・4倍もの支援を受けている。自力では戦争できない。
③最大の支援国は米国。ウクライナへの総支援額の約半分を占める(47%)。
④世界中が支援している。米国、英国、西EUの支援が総額の約9割を占める。
⑤米国の支援は軍事的

ウクライナ支援額(2022.1.24~2023.1.15)(単位:10億計)

| | 財政支援 | 人道支援 | 軍事支援 | 総額 |
|-------|-------|-------|-------|--------|
| EU諸国 | 34.74 | 6.39 | 13.79 | 54.92 |
| 米国 | 25.11 | 3.72 | 44.34 | 73.18 |
| 英国 | 3.02 | 0.40 | 4.89 | 8.31 |
| ノルウェー | 0.32 | 0.32 | 0.59 | 1.24 |
| 中国 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 日本 | 0.57 | 0.48 | 0.00 | 1.05 |
| 非2国間 | 13.27 | 0.00 | 0.00 | 13.27 |
| 合計 | 79.47 | 12.08 | 65.34 | 156.91 |
| NATO | ... | ... | ... | ... |

ウクライナ国勢2021年(10億計、%) *SIPRIデータ
GDP 政府支出 軍事費 同GDP比 同政府支出比
168 64.2 5.0 3.2% 7.8%

(出所) 独キール世界経済研究所; Kiel Working Papers, No. 2218.02 / 2023. ウクライナ国勢はストックホルム国際平和研究所(SIPRI)。SIPRI原データは米\$単位。ユーロ換算した(2021年平均1\$=1.183527€)

支援がなければ、とくに破綻している。大國同士の争いのため戦いが継続され、理不尽にも多くの命が犠牲になっている。一刻も早く停戦、和平すべきだ。

「戦争の当事国が納得できて、かつ強制力も信頼性もある和平合意を結ぶ方法を見つけないければならない。和平合意の成功はその交渉と履行に誰がかかわるかに左右されるところで、中立国の積極的関与を提案している。和平協定には国連安保理が関与することにならうが、その際、主要中立国がそれを共同で保証する形を取れという提案がある。「共同保証国」の候補としては、ロシアとウクライナの会談を仲介したトルコ、永世中立国

安保理常任国への道

の支援がなければ、とくに破綻している。大國同士の争いのため戦いが継続され、理不尽にも多くの命が犠牲になっている。一刻も早く停戦、和平すべきだ。

「戦争の当事国が納得できて、かつ強制力も信頼性もある和平合意を結ぶ方法を見つけないければならない。和平合意の成功はその交渉と履行に誰がかかわるかに左右されるところで、中立国の積極的関与を提案している。和平協定には国連安保理が関与することにならうが、その際、主要中立国がそれを共同で保証する形を取れという提案がある。「共同保証国」の候補としては、ロシアとウクライナの会談を仲介したトルコ、永世中立国

のオーストリア、2002年国連総会の議長国であり、戦争終結に向けた交渉を繰り返し呼びかけたきたハンガリーを挙げることができる。

「戦争を起せば外す」と言う条件付きで常任理事国に付ける。その場合、「特別枠」を設ける。大國を外せば安保理が形骸化する。五大常任理事国の入れ替えてはなく、特別枠を設けて常任理事国の数を増やす。「常任理事国」入りという餌で働いてもらうわけだ。覇権国によるフェイクニュースも減るであろう。

安保理常任国は「恒久制度」であり、この提案は小学生並みと批判が出よう。しかし、ウクライナ戦争の実態は大國が戦争の当事国であり常任理事国が機能できない。今日、平和の理念と希望はそれを越える。「中立国」が前面に出て働けるよう、改革が必要だ。緊急事態の今日、国連憲章を改正し、新しい制度を構築すべきだと思う。

その島尾が「ヤボネシア」という言葉を最初に

神谷

支援が6割を占め、人道的支援は少ない。

⑥西EUの支援は財政支援が多く、軍事的支援は少ない。

この統計は、ドイツのキール世界経済研究所による。いつ時どんな支援があったか、詳細に記録、発表されている。キール世界経済研究所は世界的に有名な研究機関

であるが、この有益な情報には驚かされる。なお、バイデン米大統領のキール入り(2月24日)以降、各国援助額が増加しているが、このデータには含まれていない。また、北大西洋条約機構(NATO)による支援もカバリーしきれていないことに留意したい。つまり、支援額はもっと多いのである。

ウクライナ戦争は「一代理戦争」と言う見方があ

ウクライナ戦争は「一代理戦争」と言う見方があ

ウクライナ戦争は「一代理戦争」と言う見方があ

ウクライナ戦争は「一代理戦争」と言う見方があ

ウクライナ戦争は「一代理戦争」と言う見方があ

ウクライナ戦争は「一代理戦争」と言う見方があ

美在来種研究所長)